

# 財産保有形態としてのワクフ

## ——「自己受益ワクフ」の理論と実態——

五 十 嵐 大 介

### I は じ め に

ワクフ (waqf; pl. awqāf) とは、物件の所有権 (milk, milkīya)<sup>(1)</sup>の移動を停止し (waqafa)、その収益を特定の慈善的目的に支出する、イスラームの寄進制度である<sup>(2)</sup>。それは前近代のイスラーム世界各地において、多様な宗教・教育・慈善施設や救貧・公益事業の運営を支え、一方でその財源となる商店・隊商宿・公衆浴場・住宅などの経済施設の建設を促すなど、社会生活の様々な分野に影響を及ぼした重要な制度である。このようにワクフ制度が広く普及・発展した理由の1つとしてしばしば挙げられるのが、ワーキフ (wāqif : ワクフ設定者) が自分自身の家族や子孫を受益対象 (mawqūf ‘alay-hi) に設定する、いわゆる「家族ワクフ (waqf ahli/dhurri)」の存在である。すなわち、遺産の均分相続を原則とし、相続資格と相続分が細かく定められていたイスラーム法の相続法に対して、財産の細分化を防ぐとともに、特定の子孫に財産を遺すことを目的として、ワクフ制度が積極的に活用されたとされる<sup>(3)</sup>。特にマムルーク朝時代 (648～922/1250～1517 : ヒジュラ暦／西暦。以下同) のエジプト・シリアにおいては、支配層が奴隷出身の軍事エリート (マムルーク) によって構成され、彼らの地位は子供たちに引き継がれることはないというこの王朝の独特な政治体制と相まって、子孫への利益供与を強く意識したワクフが非常に多く設定された<sup>(4)</sup>。ワクフ制度は、宗教的慈善や公益の実現のみならず、個人の資産の保全・継承のための手段としても、大きな役割を果たしていたのである。

本稿では、このような資産の保全と特定個人への利益供与というワクフのはたらきに注目し、ワーキフ自身が直接の受益対象として

規定されているワクフ (al-waqf ‘alā al-nafs) —本稿ではこれを仮に「自己受益ワクフ」と呼び表す—を取り上げる。このような自己受益ワクフでは、ワーキフが死去した後の受益者として、その子供・子孫が指定されることが一般的であったため、「家族ワクフ」としての側面に目が向きがちであり、その違いや特色、意味について深く注意を払われることはなかった。しかし、最初から子孫を受益対象としてワクフを設定することと、まず自分自身を受益対象とすることとの間には、その目的・意図に大きな違いがあることを見落としてはならない。すなわち、前者が、自分が死亡した後の家族に対する利益供与を目的とした、あくまで死後のことを主眼に置いたワクフであるのに対し、後者が何よりもまず、ワーキフ自身がその収益を手にし、利用することを目的とした、存命中のことを主眼としたワクフであると言えよう。筆者はこれまで、マムルーク朝時代、特に8/14世紀後半以降の政治的経済的変容の中で、マムルークの軍人支配層が財産没収に備えた自身の財産保護、あるいはイクターとは別個の私的収入源の確保のため、ワクフ制度を積極的に利用するようになったことを明らかにしてきた<sup>(5)</sup>。かかる状況を踏まえば、ワクフ制度のこのような利用を最も端的に表しているのが、この「自己受益ワクフ」であると言えよう。

本稿では、軍人支配層によるこのようなワクフ制度の利用が進んだ、8/14世紀後半から王朝滅亡の922/1517年までの期間を対象として、現存するワクフ文書の分析をもとに、「自己受益ワクフ」の実態について具体的に明らかにする。それを通じて、ワクフを設定した本人自身がそのワクフから利益を得るという、本来のワクフの在り方からは逸脱しているかに見えるこのワクフが持つ意味を再考する。

#### ・史料

本稿の分析は、当該時代に設定された、40人のワーキフによる総計57点の「自己受益ワクフ」設定文書に依拠している（付表参照）。これらのデータは、筆者がこれまでにエジプトの国立公文書館（Dār al-Wathā’iq al-Qawmiya：以下 DW）とワクフ省（Wizārat al-Awqāf：以下

付表：自己受益ワクフ文書一覧

	ワーキフ名	階層	地位／官職	方式	設定日	文書番号	備考
1	al-Ashraf Sha'bān	軍人	スルターン	余剰	777/6/3	DW18/49 <sup>(※1)</sup>	
2	al-Nāṣir Faraj b. Barqūq	軍人	スルターン	分割	?	WAj68	
3	同上	軍人	スルターン	余剰	812/1/7	DW11/66	
4	al-Ashraf Barsbāy	軍人	スルターン	余剰	827/6/16	WAq880 <sup>(※2)</sup>	余剰はワーキフが取る
5	al-Mu'ayyad Aḥmad b. Ināl	軍人	スルターン	直接	865/6/20	DW51/346 <sup>(※3)</sup>	父の家族ワクフに財源増加
6	al-Ashraf Qānṣūh al-Ghawri	軍人	スルターン	余剰	911/2/20	WAq883	ワーキフが自由に支出可能
7	Masrūr al-Shiblī al-Ḥa-baṣhī	軍人	宦官／衣装係(jamdār)	余剰	760/10/14	DW6/39 <sup>(※4)</sup>	
8	Qaramṭāy al-Arqī, Bahā-dur al-Jamālī	軍人	中・低位	分割	813/6/28	DW11/68	
9	Jamāl al-Dīn Yūsuf	軍人	百騎長／ウスタダー ル(ustādār al-'ālīya)	余剰	815/11/10	DW17/106 <sup>(※5)</sup>	ワーキフが自由に支出可能
10	Zayn al-Dīn Khushqadam al-Zāhiri	軍人	宦官／宦官長(zimām al-ādūr)	直接	833/6/15	WAj188	
11	同上	軍人	同上	直接	833/6/27	WAj188	
12	同上	軍人	同上	直接	837/4/1	WAj188	
13	Qarāqjā al-Ḥasani	軍人	百騎長／厩舎長 (amir ākhūr kabīr)	余剰	845/8/1	WAq92 <sup>(※6)</sup>	余剰はワーキフが取る

14	Zayn al-Dīn ‘Abd al-Latif al-Qajjīqī	軍人	宦官	分割	846/1/7	DW16/101	
15	Qurqmas al-Jalab	軍人	百騎長／武具長 (amir silah)	直接	848/6/2	DW16/104	
16	同上	軍人	同上	分割	872/3/4	DW16/104	
17	Aytamish al-Ustādar	軍人	中・低位 (四十騎長) ／脂頭 (ustādar al-shūba)	直接	851/1/19	WAq1143	
18	Yashbak al-Mahmūdī dawādar Yūnus al-Dawādar	軍人	中・低位	直接	864/5/13	DW20/121	
19	Jāmbak al-Ẓāhirī Nā‘ib Judda	軍人	百騎長／官房長 (dawādar kabīr)	直接	864/6/9 ?	DW20/122	
20	同上	軍人	同上	直接	866/3/9	DW21/130	
21	Qijmās al-Ishāqī	軍人	中・低位 (親衛隊 khaṣṣakīya)	直接	869/12/11	WAj679	
22	同上	軍人	中・低位 (十騎長)	余剰	874/1/16	WAj670	
23	同上	軍人	中・低位 (十騎長) ／アレキサンドリヤ 総督	直接	876/12/13	WAj670	
24	同上	軍人	百騎長／厩舎長	直接	881/8/18	WAj670	
25	Taghrībirdī al-Aḥmadī al-Ẓāhirī	軍人	中・低位／馬匹係 (amir akhūr)	直接	871/8/27	DW23/152	

26	Khushkaldī (al-Baysaq), ma tūq-hu 'Alibay	軍人	中・低位(十騎長) ／食糧庫長官 (shādd al-sharabkhāna)	分割	871/9/26	DW32/201	
27	Khushkaldī (al-Baysaq)	軍人	中・低位(無職)	直接	879/3/1	WAj450	
28	Timurbāy al-Mahmūdī al-Ashrafī	軍人	中・低位(十騎長?)	直接	872/8/13	WAq1018	
29	al-Zaynī 'Abd al-Latif al- Khāzindār min Ansbāy	軍人	宦官	直接	873/8/5	DW21/134	
30	Tanam (min?) Jarbās al-Muḥammadi	軍人	中・低位	直接	873/8/24	DW25/162	
31	Qānībak	軍人	中・低位	直接	874/6/20	WAj714	
32	Jānībak min Mahmūd Shāh al-Zāhiri	軍人	中・低位／官房長補 佐 (dawādār)	直接	874/8/8	DW24/153	
33	Taghrībirmish al-Qara- mānī	軍人	中・低位	直接	875/10/11	DW27/170	
34	Uzbak min Tūtukh	軍人	百騎長／総司令 (atabak al-'asākīr)	余剰	890/9/21	DW31/198	余剰は管財人の手に
35	Qurqmās min Arikmās min Walī al-Dīn	軍人	中・低位／第三厩舎 長 (amir akhur thālith)	直接	898/7/10	WAq901	
36	同上	軍人	百騎長／侍従長 (hājib al-hujjāb)	直接	905/8/22	WAq901	
37	同上	軍人	百騎長／アレッポ総 督	直接	906/5/1	WAq901	

38	同上	軍人	百騎長／武具長 (amir silāh)	直接	909/4/26	WAq901	
39	同上	軍人	同上	直接	910/7/1	WAq901	
40	同上	軍人	百騎長／総司令	直接	913/9/27	WAq901	
41	Qilij	軍人	中・低位 (十騎長)	直接	907/9/28	WAj714	
			／アレキサンドリ ア 総督				
42	Qānibāy Qarā	軍人	百騎長／厩舎長	余剰	908/9/10	WAq1019	
43	同上	軍人	百騎長／厩舎長	余剰	920/7/3	WAq1019	qasr を自身対象ワクフに も
44	Uzdamur min ‘Alibāy	軍人	百騎長／官房長	分割	908/10/19	DW38/241	
45	Qayt al-Rajabī	軍人	百騎長／総司令	直接	910/7/6	DW39/247	
46	Ṭurābāy	軍人	百騎長／侍従長	直接	911/10/8	DW40/252	
47	同上	軍人	百騎長／侍従長	直接	912/5/12	DW41/265	
48	Ṭūmānibāy Ibn Akhī Qānsūh al-Ghawrī	軍人	百騎長／官房長	直接	919/8/28	DW40/256 <sup>(*)</sup>	
49	同上	軍人	百騎長／官房長	分割	919/8/28	WAq886 <sup>(*)</sup>	
50	Ṭuqūṭibāy	軍人	百騎長／侍従長	余剰	922/11/16	WAq1020	
51	Shirīn Walīdat al-Suṭāln Faraj	軍人縁者	女性	直接	802/10/7	WAj71	
52	Yūsuf b. Taghrībūdī	軍人縁者	アウラード・アンナース	余剰	870/8/14	DW23/147 <sup>(*)</sup>	
53	Yahyā b. Ṭughān	軍人縁者	アウラード・アンナース	直接	870/10/28	WAj571 <sup>(*)</sup>	

54	Zayn al-Dīn ‘Abd al-Bā-sīṭ b. Khalīl	文民	軍務庁長官 (nāzir al-jaysh)	余剰	833/12/6	DW13/84	
55	Zayn al-Dīn Abū Bakr b. Muzhir	文民	秘書長 (kātib al-sirr)	直接	879/2/20	DW40/175	
56	Ṣalāḥ al-Dīn Muḥammad b. Yahyā b. al-Jī‘ān	文民	秘書長代理	直接	901/11/26	WAj191	
57	‘Abd al-Raḥmān b. Yūsuf al-Maghribī al-Qiṣṭānīnī	文民	シャイフ (al-shaykh)	直接	911/9/4	DW40/253	

・注 \* 1 : Rāshid Sa’d Rāshid al-Qaḥṭānī (ed.), *Awqāf al-Sultān al-Ashraf Sha’hān ‘alā al-Haramayn*, Riyad, 1994.

\* 2 : Aḥmad Darraj (ed.), *Hujjat Waqf al-Ashraf Barsbāy*, Cairo, 1963.

\* 3 : Lucian Reinfandt (ed.), *Mamlukische Sultanstiftungen des 9./15. Jahrhunderts: Nach den Urkunden der Stifter al-Aṣraf ‘Ināl und al-Mu‘ayyad Aḥmad Ibn ‘Ināl*, Berlin, 2003.

\* 4 : ‘Abd al-Laṭīf Ibrāhīm (ed.), “Wathīqat Waqf Masrūr b. ‘Abd Allāh al-Shablī al-Jamdār: Dirāsa wa Nashr wa Taḥqīq,” *Majallat Kulīyat al-Ādāb, Jāmi‘at al-Qāhira* 21, no. 2 (1959).

\* 5 : Muḥammad ‘Abd al-Sattār ‘Uḥmān (ed.), *Wathīqat Waqf Jamāl al-Dīn Yūsuf al-Ustādār: Dirāsa Ta’rīkhiya Athālīya Wathā’iqiya*, Cairo, 1983.

\* 6 : ‘Abd al-Laṭīf Ismā‘īl (ed.), “Wathīqat al-Amīr Ākhūr Kabīr Qarāqjā al-Ḥasanī,” *Majallat Kulīyat al-Ādāb, Jāmi‘at al-Qāhira* 18, no. 2 (1959).

\* 7 : ‘Imād Badr al-Dīn Abū Ghāzī (ed.), “Wathā’iq al-Sulṭān al-Ashraf Tūmānbay: Dirāsa wa Taḥqīq wa Nashr li-Ba’d Wathā’iq al-Waqf wa-al-Bay‘ wa-al-Itibdāl,” M.A. thesis, Cairo University, 1988.

\* 8 : Hani Hamza (ed.), “Some Aspects of the Economic and Social Life of Ibn Taghribirdī Based on an Examination of His Waqfiyah,” *Mamlūk Studies Review* 12, no. 1 (2008).

\* 9 : S. Conermann and S. Saghbini (ed.), “Awlād al-Nās as Founders of Pious Endowments: The Waqfiyah of Yahyā ibn Tughan al-Ḥasanī of the Year 870/1465,” *Mamlūk Studies Review* 6 (2002).

WA)、シカゴ大学図書館中東文献センター (MEDOC) で実施した史料調査、および一部の校訂・出版されたワクフ文書の分析から集めたものである。これらは勿論、現存する全ての「自己受益ワクフ」文書を網羅したわけではなく、また軍人のワクフが多数を占め (33人・82.5%)、かつそのほとんどが9 / 15世紀後半以降のものであるという情報の片寄りもある。ただし、このような軍人偏重と時代的な片寄りは、そもそもの文書の残存状況と一致したものである<sup>(6)</sup>。その中で、本稿で扱ったワクフ文書のワーキフたちは、スルターン、百騎長 (amīr mi'a muqaddam alf) 位に属する高位のアミール、四十騎長 (amīr al-ṭablkhāna)・十騎長 (amīr 'ashara)・兵卒身分に属する中・低位の軍人、宦官 (ṭawāshī)、アウラード・アンナース (awlād al-nās : マムルークの子孫) やマムルークの妻・娘などの軍人の縁者、行政官僚やウラマーといった文民層と、幅広い層をカバーしていることから、これらの情報はこの時代の「自己受益ワクフ」の全体的な特徴・傾向を見る上では問題ないを考える。

## Ⅱ イスラーム法上の「自己受益ワクフ」

### 1 スンナ派4法学派の見解

イスラーム法上のワクフ理論では、ワーキフが自身の子供や子孫を受益者とする、一般的な「家族ワクフ」については、適法と見なすことで大きな異論はなかった。それに対し、ワクフの受益対象としてワーキフ自身を指定することの是非については議論があり、スンナ派の4大法学派の間でも各学派によって見解が以下のように分かれていた。すなわち、ハナフィー派では、ワクフ設定においてその収益の全てあるいは一部をワーキフ自身のものとする規定を適法と見なす。マーリク派では、自身を受益対象とする規定は無効であるが、他の用途 (貧者への施し等の善行) が同時に指定されていれば、後者の規定に基づくワクフ自体は有効であるとする。シャーフイー派では、後述のように一部それを適法とする説もあるものの、多数説 (jumhūr) では、自身を受益者とする規定のみならず、自身の他に別の受益対象が設定されていたとしても、そのワクフ全体が無効



であるとされた。ハンバル派では、自身を受益者とする規定は無効であるものの、他の受益対象の指定があればそのワクフ自体は有効であるとする説と、自己受益ワクフ規定も有効であるとする説とがあるが、前者が支配的であるとされる<sup>(7)</sup>。簡潔にまとめると、自己受益ワクフを問題なく適法と見なすのはハナフィー派のみであり、他の3法学派では受益対象にワーキフ自身をあてる規定については揃って無効と見なし、ワーキフを受益対象から外してそのワクフが成り立つか、というワクフ自体の有効性については、マーリク派とハンバル派では容認、シャーフイー派では否認、ということになるだろう。

それでは、このような見解の相違はどのようにして生じたのであろうか。自己受益ワクフを合法とみる説と違法とみる説の各々の主要な論拠をまとめると、以下のようになる。すなわち、合法説においては、①ウマル（後の第2代正統カリフ）がハイバルの土地をワクフに設定した際、それを管理する者がその収益から糧を食すことを認めたとするハディースに基づき<sup>(8)</sup>、その管理者は自分自身か否かを問うてはいないことから、それを合法とする見解、②ウスマーン（後の第3代正統カリフ）が、メディナのムスリムたちのためにルーマの井戸（Bi'r Rūma）をワクフとした際、自身の釣瓶をムスリムたちの釣瓶としたというハディースに基づき<sup>(9)</sup>、自身がワクフに設定したものを自身が利用することは合法であるとする見解、③ワクフとはすなわちサダカ（ṣadaqa：喜捨）であり、預言者が「先ず汝自身にサダカをせよ」と述べたとするハディース<sup>(10)</sup>から、自分自身へのサダカを合法と見なす見解などが論拠とされる。それに対して、違法説の論拠としては、以上のハディースの解釈をめぐる異論の他、①あるもの（ʿayn）をサダカとし、その果実の一部を自身のものとする<sup>(11)</sup>（例えば雌牛をサダカとし、その乳は自身のものとするなど）は違法とする学説に準拠、②自身を受益対象にワクフを設定することは、財産を自身に売却するがごときものであり、適正な条件を欠いているからそもそも成り立たないとする見解などがある<sup>(12)</sup>。

以上を踏まえた上で、本稿で対象とするマムルーク朝期およびそ

れに近い時代に執筆された法学書をもとに、この問題についての当時の主要な見解を詳しく見ることにしよう。

## 2 マムルーク朝時代の「自己受益ワクフ」理論

ここでは、マムルークたちから特に支持されていたハナフィー派と、マムルーク朝の筆頭学派であるシャーフィイー派の2つの法学派のみに議論を限定する。まずハナフィー派については、マムルーク朝末期の法学者タラーブルスィー al-Ṭarābulṣī (d. 922/1516)<sup>(13)</sup>のワクフ理論書 *Is'āf* があるので、これを手掛かりに見ていこう。本書には、「男が自分自身、その後彼の子供たち、その後貧者たち (fuqarā') と困窮者たち (masākin) に対して設定するワクフの章 (Bāb waqf al-rajul 'alā nafs-hi thumma 'alā awlād-hi thumma 'alā al-fuqarā' wa-al-masākin)」と題した1章が設けられており、この問題について論じられている。そこでは、アブー・ユースフ Abū Yūsuf (d. 182/798) やイブン・アビー・ライラー Ibn Abī Laylā (d. 148/765)、イブン・シュブルマ Ibn Shubruma (d. 144/761)、シャーフィイー派のイブン・スライジュ Ibn Surayj (d. 306/918) らの名前が挙げられ、これを適法とする先達たちの見解が採用されている<sup>(14)</sup>。また、同時期にダマスクスの大カーディーを務めたイブン・アラブシャー Ibn 'Arabshāh (d. 901/1496)<sup>(15)</sup>の *Īdāh* でも、特に深い議論を展開することなく自己受益ワクフは合法として扱われているように<sup>(16)</sup>、この時代もハナフィー派においては同派の従来からの多数説通り、自己受益ワクフが問題なく合法と見なされていたと言えよう。

一方、シャーフィイー派では、この時代にはワクフ理論を特に扱った専論は見られないものの、多くの法学書では、それまでの多数説に倣って<sup>(17)</sup>、自己受益ワクフが無効であると論じられている。例えば、ナワウイー al-Nawawī (d. 676/1277) は、自己受益ワクフは適否両説あるものの、無効 (buṭlān) とする方がより適正であると述べる<sup>(18)</sup>。スブキー Taqī al-Dīn al-Subkī (d. 756/1355) も、自己受益ワクフを無効とするファトワーを出している<sup>(19)</sup>。またヒスニー al-Ḥiṣnī (d. 829/1426)<sup>(20)</sup>の *Ithāf* では、「自己受益ワクフを適法とする

集団」がその根拠として、先述のウスマーンのハディースを挙げているのに対し、学派の開祖シャーフィイーの、先の違法説②に準拠してこれを不可とする見解と、論拠とされるウスマーンのハディースは、例えばモスクとしてワクフに設定した部屋で自身も礼拝を行うといった「公のためのワクフ (awqāf ‘āmma)」の利用についてのものであり、私的なワクフ (awqāf khāṣṣa) とは異なるとの見解によって、合法説を退けている<sup>(21)</sup>。ただし、いずれもこの問題について多くの議論が費やされているわけではない。

同派の自己受益ワクフに関する見解としては、マムルーク朝滅亡後の993／1585年に執筆された、ムナーウィー al-Munāwī (d. 1031/1622)<sup>(22)</sup>によるワクフ理論書 *Taysir al-Wuqūf* が、ワクフの受益対象について述べた章において、それまでの学説を総合して以下のようにまとめている。すなわち、ワーキフ自身を直接の受益者に設定するワクフを適法と見なす同派のイブン・スライジュやズバイリー al-Zubayrī (d. 317/929) らの見解を退け、これを違法と明言する。ただし、以下の10のケースにおいては、ワーキフが自身のワクフから利益を得ることになるものの、これを適法と判断している：①イマーム（ムスリム共同体の長）が国庫 (Bayt al-Māl) 財産を自身の手当て (jāmakīya) のためのワクフに設定した場合、②ウラマーや貧者を受益対象としてワクフを設定し、後に自身がその立場になった場合、③子供とその相続人を受益者としたワクフを設定し、ワーキフより先に子供が死亡した場合、④ワクフ収益から、本来自身の義務であるザカート (zakawāt) や施し (kaffārāt) を支出することを規定する場合、⑤代理巡礼へのワクフ、⑥ジハードへのワクフ、⑦管財人職に自身が就任することを規定し、その職務に伴う俸禄を受け取る場合、⑧物件所有者の代理として、それを自身のためのワクフに設定する場合、⑨対フランク (Firanj：十字軍) 戦争での捕虜の身代金のためのワクフを設定し、自らがその対象となる場合、⑩ワクフ収益からまずその維持費 (‘imāra) に支出し、余剰分をワーキフの生存中彼のものとしたり、あるいは将来保守・修繕が必要となった時のための資金として彼の手元に留め置く場合<sup>(23)</sup>。

このように、自己受益ワクフを原則違法とするシャーフイー派においても、実際には例外として認めるケースもあった。特に、①為政者が国庫財産を自身のためのワクフに設定することや、⑩余剰分をワーキフのものとしたり、保守・修繕のための積立金の名目で彼の手元に留めることを適法と見なすことなどは、後で見る現実の自己受益ワクフの諸形態のいくつかを認めるものであった。なお①のケースは、マムルーク朝中期の法学者ザルカシー al-Zarkashī (d. 794/1392)<sup>(24)</sup>が適法としたものであるが、それはまさに彼の生きた8/14世紀後半以降、スルターンによる国有地のワクフへの転用が頻繁に行われるようになったという当時の状況が、これを適法とする解釈を生み出したと見なせよう<sup>(25)</sup>。

次章では、ワクフ文書を史料として、この時代の自己受益ワクフの設定方法について、具体的に見ていくこととする。

### Ⅲ 自己受益ワクフの諸形態

実際のワクフ文書を見る限り、自己受益ワクフの設定方法は、大きく以下の3タイプに分類することができる。すなわち、直接方式、余剰方式、分割方式である。

#### 1 直接方式

当該ワクフから自ら利益を得ようとする場合に最も直接的な方法が、ワクフ財 (mawqūfāt: ワクフの財源に設定した土地や経済施設) からの収益全てを直接自分自身に割り当てる方法である。ワクフ文書では通常、物件を列挙した後にそれらを「存命中自身のためのワクフに設定する (waqfan ṣaḥīḥan…‘alā nafs-hi ayyām (muddat) ḥayāt-hi)」と表記される。ワクフの直接の受益対象にワーキフ自身を設定する方法は、前述のように法理論上異論も多くあったものの、付表にも見られるように非常に多くの文書が残されている (57例中36例)。例として、付表No. 10、11、12の宦官フシュカダム Khushqadam al-Zāhirī のケースを見てみよう。彼はバルスパーイ al-Ashraf Barsbāy 期 (825～841/1422～1438) にスルターン宮廷の宦官長 (zimām al-ādūr)

を務め、隠然たる政治的影響力を有した人物であるが、同時に「財貨を集めることを好み (kāna……muḥibban li-jam' al-amwāl)」、839／1435年に死去した際には、約10万ディーナールにも及ぶ多額の財産を遺したとされる<sup>(26)</sup>。ワクフ文書によると、彼は833年ジュマダーⅡ月15日／1430年3月11日に少なくとも2点の都市不動産物件と7点の農地を、自身を受益者とするワクフに設定したのを皮切りに、12日後の同月27日／3月23日、837年ラビーⅡ月1日／1433年10月16日と順次ワクフ財を追加していき、自身の手による建築物も含む計11点の都市不動産物件と計11点の農村・農地を、自身を受益者とするワクフに設定した。このことは、蓄財に傾倒していた彼が、その1つの手段として私財の一部を自己受益ワクフとし、運用していたことを示している。

こうした直接方式のワクフの場合は、文書中で自身が手にする金額が具体的に規定されることはほとんどなく、ワクフの収益は財源となる物件それ自体の維持費を賄った後、全てがワーキフの手に入ることとなっていた。

この直接方式の自己受益ワクフの詳細については、次章で改めて詳しく見ることとする。

## 2 余剰方式

このような直接方式に対して、ワクフの「慈善」的性格を前面に出し、自身への利益供与を巧妙にカモフラージュしたのが、次に見る余剰方式である(計14例)。これは、モスクやマドラサ、ハーンカーなどの宗教施設やその他の慈善事業を第一の受益対象としてワクフを設定し、ワクフ財収入からそれらの維持運営費や人件費、その他の慈善・公益事業のための活動費用を支出した後、その余剰分の受益者として自分自身を指定する方法である(No. 1、3、7、22、42、43、50、52、54)。あるいは、自身をワクフ受益者として明示する規定がなくとも、余剰分の運用をワーキフ自身、あるいは彼が勤めることとなるワクフ管財人(nāzīr)の裁量に任せると規定するケースも見られる(No. 4、6、9、13、34)。スルターンなどの有力者が

モスクやマドラサを建設し、ワクフを設定する場合において、しばしばこのような手法が採られた。

ワクフ規定をそのまま読めば、自分自身に取り分が回ってくることは、慈善のための経費を賄った後に余剰が出た場合の例外事項のように見える。しかしながら、この時代、しばしばワーキフは最初から、第一受益対象である施設の維持運営や慈善事業の運営に必要な規模を大きく超える数の物件をワクフ財に設定した。スルターン・カーイトバーイ al-Ashraf Qāyṭbāy (r. 872~901/1468~1496) とガウリー al-Ashraf Qānṣūh al-Ghawrī (r. 906~922/1501~1516) のワクフ文書を分析したピートリー C. F. Petry によれば、彼らのワクフにおいて文書中で支出先が指定されている金額は、ワクフ財に設定された物件の規模から想定される収入の7~14%に過ぎないとし、彼らのワクフを当時の財政危機に対処するための財政政策の一環であったと見る<sup>(27)</sup>。同じく、バルスバーイ期の有力宦官ジャウハル・アッラーラー Jawhar al-Lālā のワクフ文書を研究したガルサン Garcin らも、彼のワクフの収入と支出額には大きな隔たりがあることを指摘する<sup>(28)</sup>。またバルスバーイは、827年ジュマダーⅡ月16日/1424年5月16日に、自身がカイロのバイナ・アルカスライン地区に建設した金曜モスク兼マドラサ (al-Jāmi‘ al-Ashrafi/al-Madrasa al-Ashrafiya) をワクフに設定した際、カイロの都市不動産8点を財源として、ハナフィー派の法学教授兼スーフィーのシャイフ、その学生兼スーフィー修行者、イマーム、ムアッジン、その他の官職を配置し、その維持運営費・人件費を賄った余剰を自身が取ることを規定した(付表No. 4)。その後828年ジュマダーⅡ月8日/1425年4月27日、同年ズー・アルヒッジャ月末日/1425年11月12日、829年ズー・アルカーダ月7日/1426年9月10日、830年ラジャブ月8日/1427年5月5日、831年ムハッラム月18日/1427年11月8日、同年シャーバーン月26日/1428年6月10日、同年シャウワール月29日/1428年8月11日と、5年間で7度にわたってエジプトおよびダマスクスの農地や都市不動産計16点を財源に加えていった(No. 4)。この7度の追加ワクフ中、3回は特に新たな支出先は追加されておらず、その増収

分はそのまま余剰に回ったと想定される<sup>(29)</sup>。

以上に鑑みれば、この余剰方式のワクフは、慈善施設／事業の運営を支えるとともに、自身のための多くの余剰を確保することを可能としたと言えよう。このタイプの自己受益ワクフには、施設の維持運営を賄うに足る財源をワクフ財とする必要があるため、大規模なワクフが多く、必然的に高位の有力軍人がワーキフであるケースが多い。本稿で扱った計14例の余剰方式の内、スルターンあるいは百騎長位の軍人によるものが計10例にのぼる。特にスルターンによる自己受益ワクフにはこのタイプが多く、6例中4例を占めている。また、この14例のワクフにおいて最初の受益対象に設定されているのは、墓廟 (turba) が5例 (No. 6、22、50、52、54)、金曜モスク (jāmi') が4例 (No. 3、4、13、34)、マドラサが3例 (No. 9、42、43)、2聖都 (メッカ・メディナ) が2例 (No. 1、7) である<sup>(30)</sup>。2聖都を除き、いずれも自身が建設・ワクフ設定した宗教施設であることも、このような施設の建設が可能な財力をもつ有力者がワーキフの多数を占めていることも当然と言えよう。

この時代の特徴的なワクフの形態として、自身の墓をマドラサなどに併設するのではなく、それを独立した施設として建立し、その財源とともにワクフ設定をする「墓廟ワクフ」の存在が挙げられる。カイロ郊外の墓地区 (サフラー地区 al-Ṣaḥrā' など) に自身のための墓廟を建設し、その墓廟維持とそこでの食事配分やコーラン読誦、スーフィー修行者の配置・任命と俸禄支給のためにワクフを設定するという方法は、サブラー A. Sabra によれば、特に1460年代 (ヒジュラ暦864~74年) に広まった。彼はそれを、この時代に軍事的能力を喪失し経済的にも厳しい状況に置かれたアウラード・アンナースが、マドラサや金曜モスクなどに比べると大規模なワクフ財を必要としないこの墓廟ワクフを家産の維持保全のために用いた可能性を指摘する<sup>(31)</sup>。以上を踏まえれば、墓廟を対象とした自己受益ワクフも、より規模の少ないワクフ財で余剰方式の形を整えることを可能にしたと言え、実際に十騎長のアミールやアウラード・アンナースといった、決して高位とは言えない人物によるこのタイプのワクフを見る

ことができる (No. 22、52)。

### 3 分割方式

ワクフ設定時に、その収益の支出先を、宗教施設／慈善事業と自分自身の其々に振り分けるタイプを分割方式と呼ぶこととする (計7例: No. 2、8、14、16、26、44、49)。これはその振り分け方法から、以下の3タイプに分類できる。

①対象別式: 複数の物件をワクフ財に設定する際、そこからの収益を宗教施設／慈善事業の支出に回す物件と、自身の収入に回す物件を個別に指定する方式である。例えば、846年ムハッラム月7日／1442年5月18日付の宦官のアブド・アッラティーフ Zayn al-Dīn ‘Abd al-Laṭīf al-Qajājiqī のワクフでは、自分自身や所有する女奴隷などの受益対象ごとに、収入源としてあてがう物件が指定されている (No. 14)。また、住居をおそらく自身が居住し続けることを目的としてワクフに設定している例も見られる。例えば920年ラジャブ月3日／1514年8月24日に厩舎長 (amir ākhūr kabīr) カーニーバーイ・カラー Qānībāy Qarā が自身の新設したマドラサをワクフに設定した際、ワクフ収益からその維持運営費を賄った後の余剰分を自身に回す余剰方式を採ったが、それとは別に近接する邸宅 (qaṣr) 1軒を自身とその子孫に限定したワクフに設定している (No. 43)<sup>(32)</sup>。

②配分比式: ワクフ収入全体の内、何割を宗教施設、何割を自身、といったように、各々の受益対象に割り当てる配分比を定める方式である。例えばスルターン・ファラジュ al-Nāṣir Faraj b. Barqūq (r. 801~8, 808~15/1399~1405, 1405~12) による日付不明のワクフ (No. 2) は、国有地 (amlāk bayt al-māl) から購入したエジプト・ギザ県の1,200フェッダーンの農地をワクフに設定し、その収益の24分の3をメッカ、24分の3をメディナ、残り24分の18を自身へと割り当てている。

③共同方式: 複数のワーキフが共同してワクフを設定し、収益も互いに割り当てる方式である。871年ラマダーン月26日／1467年5月1日、十騎長位のアミールで食糧庫長官 (shādd al-sharabkhāna) 職



にあったフシカルディー Khushkaldī は、彼の解放奴隷 (ma‘tūq)、すなわちマムルークであるアリーバーイ ‘Alibāy とともにエジプト・マヌーフィーヤ県の地区 (nāhiya) の一部 (ḥiṣṣa) をワクフに設定し、その収益の半分をフシカルディー、半分をアリーバーイに割り当てている (No. 26)。

以上の自己受益ワクフは、いずれの方式においても、管見の限り全てのケースにおいてワーキフ存命中は自らが管財人を務めることを規定していた。すなわちワーキフは存命中、自らが当該ワクフの管財人として物件を管理し、そこからの収益を自ら設定した規定に従って自身のものとしていたのである<sup>(33)</sup>。

次章では、これらの自己受益ワクフの諸形態の中で最も多く見られた、①直接方式の自己受益ワクフの実態について、ワクフ文書をもとに、より詳しく見ていくこととする。

#### Ⅳ 直接方式ワクフの実態

##### 1 ワーキフの階層と規模

前述のように、本稿で対象とした57例の自己受益ワクフの内、直接方式を採用したのは36例 (約63%) におよび、多数を占めている。このことは、単に文書の残存状況や本稿で用いたデータの片寄りによるものではなく、当時の状況を反映したものと考えられる。877/1472年にスルターン・カーイトバーイが、メディナにおいてパンとスープ (dashisha) を配給するため、財源として彼の私財から土地を購入し、ワクフとして設定した際、サイラフィー al-Ṣayrafī は以下のように述べている：

「それは君主たち (mulūk) とこの時代の子ら (abnā’ al-‘aṣr) が、彼らのワクフにおいて、[受益対象を] まず自身に、次いで彼らの子たち、そしてその子たち、その後その子孫たちへと世代世代 [と受け継がれ]、最後の1人まで [続き]、[家系が断絶した後] それからメディナの貧者たち (fuqarā’) のものとする、といったものとは異なっていた。このことの目的は最初から、メディナの住人たちに善行 (birr) を届けることにあった。」<sup>(34)</sup>

この記事は、この時のカーイトバーイのワクフが、純粋な善行目的で設定されたと称えるものであるが、その一方で、スルターンと「この時代の子ら」すなわち当時の人々がワクフを設定する際に、自分自身を最初の受益者とする、直接方式の自己受益ワクフの形態をとることがむしろ一般的であったことを示していよう。

#### ①ワーキフ

この36例をワーキフの出身階層別に見ると、以下の通りになる：軍人31例／軍人縁者2例／文民3例。軍人の内訳は、スルターン1例／百騎長13例／中・低位軍人13例／宦官4例であり、軍人縁者はアウラード・アンナースと女性（スルターン・ファラジュの母親）が各々1例ずつ、文民は秘書長、秘書長代理（nā'ib kātib al-sirr）という政府の高級官僚と、市井のウラマーが各1例ずつである。

このように、ワーキフの出身階層は多岐に及んでおり、直接方式の自己受益ワクフが軍人層など特定の社会集団に限定されることなく、幅広く行われていたことがわかる。マムルーク朝末期には、軍人層はもとより文官も任官時の賄賂の支払いと失脚時の財産没収が常態化し、その地位を獲得・維持するためには巨大な資力が必要となったことから<sup>(35)</sup>、彼らもマムルークたちと同様に、資産の保全と収入源の確保のために自己受益ワクフを設定していたことが見て取れよう<sup>(36)</sup>。

また、軍人層の中でも、先に見た余剰方式と異なり、百騎長に達しない中・低位の軍人たちがほぼ半数を占めていることは注目に値する。彼らの中には、アミール位にない兵卒身分のマムルークや（No. 21、32）、失脚して無職であった軍人（No. 27）も含まれているように、比較的財力の乏しい地位にある人物でも、（自身の存命中は）他に特別な慈善施設や事業への支出を伴わないこの方式ならば、自己受益ワクフの設定が可能であったことを示している。

一方で、スルターンがその地位にあって直接方式の自己受益ワクフを設定する例は稀であり、管見の限りNo. 5のスルターン・アフマド al-Mu'ayyad Aḥmad b. Īnāl (r. 824/1421) のワクフが唯一の事例である。しかし、彼の場合も、父親である前スルターン・イーナー

ル al-Ashraf Īnāl (r. 857~865/1453~1461) が存命中に設定した自身の妻子を受益対象とした家族ワクフに対して、受益者の1人でもあるアフマドが即位後に新たな財源を追加したものであり、自分自身が自己受益ワクフとして設定したものではない。これは、同じく合法性に異論があった国有地の転用などによって大規模なワクフ設定を行っていたスルターンは、法理論上異論があり露骨な自身への利益便宜である直接方式は避け、先に見た余剰方式を選択する傾向があったものと推測される<sup>(37)</sup>。

## ②規模

36例中、文書の破損などにより物件が確認できない1例を除いた35例のワクフ財の平均物件数は約4.8点である。しかし直接方式ワクフでは、物件数が数十点にも及ぶ大規模なものがある一方で、小規模なワクフ財しかもたないものもめずらしくない。多いものでは、33点の農地をワクフ財としたスルターン・アフマドのものが、単独のものとしては最多である。しかしこれは、父イーナールの没後血縁に基づいて即位した、脆弱な権力基盤しかもたなかったスルターンが、失脚と廃位に備えて自身の財産を守るために急ぎワクフに設定した経緯をもつ、例外的なものである<sup>(38)</sup>。総物件数が最多のものは、アミール・クルクマース Qurqmās min Arikmās min Walī al-Dīn のワクフである。彼はまだ四十騎長あるいは十騎長位のアミールとして第三厩舎長 (amir ākhūr thālith) の職にあった時分、898年ラジャブ月10日/1493年4月27日に2点の都市不動産と1点の農地を直接方式の自己受益ワクフに設定したのを皮切りに (No. 35)、百騎長に昇進し侍従長 (hājib al-hujjāb) 職に就任した後の905年シャバーン月22日/1500年3月23日に都市不動産1点 (No. 36)、アレッポ総督に転身した後の906年ジュマダーⅠ月1日/1500年11月23日に都市不動産2点 (No. 37)、武具長 (amil silāḥ) としてエジプトに戻った後909年ラビーⅡ月26日/1503年10月18日に8点の農地 (No. 38)、910年ラジャブ月1日/1504年12月8日に7点の都市不動産と13点の農地 (No. 39)、スルターンに次ぐ地位である総司令 (atābak al-‘asākir) への昇進後の913年ラマダーン月27日/1508年1月31日に3点の都

市不動産と8点の農地と（No. 40）、総計45点にのぼる物件を直接方式の自己受益ワクフに設定している。他にも百騎長・厩舎長のキジュマース Qijmās al-Ishāqī が881年シャーバーン月18日／1476年12月5日に14点の物件をワクフに設定しているように（No. 24）、当然ながら高位の人物のものほど規模は大きい。

ただし、その一方で35例中15例においては、ワクフ財の物件数が1点のみであるように、規模の小さいものも決して珍しくなかった（No. 11、15、20、27、29、31、32、33、36、41、46、47、48、51、57）。先述のように、直接方式の自己受益ワクフでは、ワーキフは有力者に限られず、中・低位の軍人も多く含まれていた。このことが小規模なものの多さの背景としてあり、中位以下の人物もまた彼らの財力が許す範囲で、手持ちの私財を自己受益ワクフとすることによって、その利用と保護に努めていたことを示していよう。

このような物件数1点のみの事例は、中・低位の人物のものに限られていた訳ではなく、百騎長位に属する有力武官のものにも見られる（例えばNo. 15）。しかし、このことは必ずしも、彼らの設定した自己受益ワクフが小規模なものであったことを意味するものではない。前述のキジュマースの事例では、ワクフ財物件14点中10点は同一文書中で自己受益ワクフとして設定されているものの（WA, j 670）、残りの4点は各々同一日付の別の文書で1点ずつワクフに設定されていることを鑑みれば（j672、674、685、691）、現存する文書以外において、同時期により規模の大きな自己受益ワクフを設定している可能性は排除し得ない。

## 2 ワクフのその後

直接方式の自己受益ワクフでは、その収益は全て存命中自身のものとする規定を持っていた。しかし、ワクフは法理論上、永続するべき善行であることから、自身が死亡した後の受益対象を指定しておくことが必須であった。そこで、没後の受益対象として何が指定されていたか、文書中の規定を見ることとしよう。

36例の内、3例は没後の受益対象が明示されておらず、No. 5の

アフマドの事例は彼の父が子供たちのために設定したものであるため、考察から除外する。残りの32例は大きく以下の3つに分類できる。まず、①ワーキフの没後、収益の全てあるいは一部を自身の妻子・子孫・血縁者に割り当て、家系断絶後に慈善事業に費やす「家族ワクフ」の形態を持つものは14例にとどまり（No. 15、17、18、21、25、27、28、30、31、45、46、53、55、57）、必ずしも子孫が死後の受益対象に指定されている訳ではないことがわかる。それ以上に多く見られるのが、②ワクフ財物件を自身の死後、その自己受益ワクフに先立って設定された、自身の宗教施設や墓廟などを対象としたより大規模なワクフの財源に加える、という規定をもつものである（15例：No. 11、19、23、24、29、35、36、37、38、39、40、41、47、48、56）。一方で、③自身の没後の収益の支出先として、独立した慈善事業を新たに規定している事例は3例のみである（No. 10、12、51）。これをワーキフの地位ごとに見てみると、中・低位の軍人のものでは、計13例の内8例が①の形態を取っているのに対し、百騎長の場合では、計13例の内9例が②の規定を持っている。このことは百騎長ら有力者たちが、直接方式の自己受益ワクフを、自身の死後のことも見越した単独の寄進事業として設定することは少なかったことを示している。彼らは、こうしたワクフとは別に、名声と社会的威信の獲得、あるいは来世のための功德を積むため、宗教施設の建設・運営や慈善事業を対象とする大規模なワクフ事業を平行して行っていた。このことは取りも直さず、彼らが直接方式ワクフを、純粋に存命中の経済的必要を満たす手段として用い、「慈善事業」や子孫のためのワクフは改めて別個に設定するというように、ワクフ制度を目的別に使い分けていたことを示している。一方でより地位の低い人物の場合、個別の受益対象をもつワクフを複数設置するほどの財力がなく、1つのワクフで自分自身の収入確保とともに死後の家族の利得や慈善・善行の実施までカバーする必要があったと見なせよう。

さらに、これらの直接方式ワクフは、必ずしもワーキフが死去するまで自己受益ワクフとしての状態を維持した訳ではなく、その後

ある段階でワクフ規定が変更されることもめずらしくなかった。例えば、前述のキジュマースが869年ズー・アルヒッジャ月11日／1465年8月4日に直接方式の自己受益ワクフに設定した、カイロの都市不動産2点とダクハリヤー県 al-Daqhaliya の1地区は (No. 21)、その後874年ムハッラム月16日／1469年7月26日に彼がカイロ郊外のサフラー地区に建設した墓廟に対するワクフ設定が行われた際、先の規定が変更され、この墓廟に対するワクフ財に加えられている (No. 22)。また前述のクルクマースは、898年ラジャブ月10日／1493年4月27日 (No. 35) と905年シャーバーン月22日／1500年3月23日 (No. 36) に設定した直接方式ワクフを、916年ラビー I 月18日／1510年6月25日に規定変更を行い、彼の墓廟およびアズハル・モスクで修行するスーフィーたちとシャイフを受益対象に変更している<sup>(39)</sup>。また前述のフシュカダムの直接方式ワクフは、彼が839年ジュマダー I 月10日／1435年12月1日に約70歳で死去する直前、サファル月15日／9月9日に遺言によって、受益対象を彼が建設したコーラン学校兼公共水場 (maktab al-sabil) に変更されている<sup>(40)</sup>。

以上のことから、ある物件を直接方式の自己受益ワクフに設定したとしても、それをそのまま永続させることを意図していたというよりは、あくまでその収益を自身が用いるための当座の措置であったと見ることはできるのではないだろうか。直接方式の自己受益ワクフの場合、ある物件をワクフに設定し、その所有権を放棄したとしても、自身がそのまま管財人としての立場で物件を管理し、かつその収益を自身に回すというように、物件とその「元」所有者との関係は現実的にはワクフ設定以前と何ら変わっていない。それによって得られるものは、保有する資産に「ワクフ」としてのステータスを与え、財産没収の直接の標的から（完全とは言えないものの）免れることと、突然自身が死亡した際のその資産の行方を確かにすること、の2点にあったと言える。すなわち、直接方式の自己受益ワクフとは、突然の政治的失脚、天災・戦争・政治的理由などによる突然の死、それに伴う財産没収がいつでも起り得たこの時代の社会において、資産に対する自身の（実態的な）「所有」を安定させる、財

産保有形態の1つであったと見なすことができよう。

## V 結びにかえて

以上見てきたように、ワーキフがワクフの受益対象に自分自身を組み込む方法は、その合法性について多くの異論があったものの、マムルーク朝時代には様々な形態を持つ「自己受益ワクフ」が広く普及していた。マムルーク朝末期の法学者バラートゥヌスィー al-Balāṭunusī は、彼の時代の軍人支配層のワクフについて以下のように述べる：

「…彼（マムルーク）は詐略をもって国庫（Bayt al-Māl）から購入その他の名目で財貨を奪い、その後その〔財貨の〕一部あるいは全てを、それはワクフであるとする判決（ḥukm）によってそれを所有し続けること（istimrār yad-hi ‘alay-hi）を目的として、墓廟（turba）、修道場（zāwiya）、要塞（burj）などに対するワクフに設定する。それを善行（jihāt al-birr）へと向ける者もいるが、多くの場合その一部あるいは大部分を自分自身と彼の子孫へのワクフに設定するか、管財人職を自身か子孫とすることを規定する。そのことの彼の意図と目的は神への近接（taqarrub ilā Allāh）であると表明するが、神は彼の意図と目的が、それ（ワクフの設定）を自身と後の子孫のための現世利益の所有（ḥawz al-dunyā）のための手段としたことをご存じである」<sup>(41)</sup>

軍人層が、資産の安定的保有を維持する手段としてワクフ制度を利用し、そのために自身を受益者とするワクフを設定していたという彼の見方は、本稿の分析と符合する。ワクフは法理論上、物件に対する自身の所有権を放棄する「寄進」である。しかし、本稿で明らかにしたように、受益対象を自分自身とする「自己受益ワクフ」は、現実にはその物件を自身の手に留めるものであり、かつそれは、その後ワクフ規定を変更することによって、別の受益対象に設定し直すことも可能であった。いわば自己受益ワクフは、むしろ財産保有形態の1つとして見るのが適切とも言える。以上のことは、単なる「宗教寄進」という枠には収まらない、ワクフの多面的なはた

らきの一端を示すものと言えよう。

註

- (1) 本稿では「所有」という語を、あるものに対するイスラーム法上の所有権を保持する、法的な意味で用いるのに対し、「保有」の場合は法的な所有権の帰属については問わず、実態的な所有形態を指すこととする。
- (2) なお、イスラーム法上ワクフに設定された物件の所有権は、受益者の手に移るもののその処分権は伴わない制限されたものであるとする説と、神のもとに移ったとする説がある。R. Peters, “WAKF; I, In Classical Islamic Law,” *The Encyclopaedia of Islam*, 2nd. ed., Leiden, 1960-2008, 11: 62.
- (3) 岩武昭男「イスラーム社会とワクフ制度（論点と焦点）」樺山紘一ほか（編）『岩波講座世界歴史10：イスラーム世界の発展 7—16世紀』岩波書店、1999：271-272.
- (4) Ibn Khaldūn, *Al-Ta'rif bi-Ibn Khaldūn wa Riḥlat-hu Gharban wa Sharqan*, Muḥammad b. Tāwīt al-Ṭanjī (ed.), Cairo, 1951: 279; id. *Muqaddimat Ibn Khaldūn*, M. Quatremère (ed.), 3 vols., Paris, 1858; repr. Beirut, 1970, 2: 384; 森本公誠（訳）、イブン・ハルドゥーン『歴史序説』全4巻、岩波文庫、2001, 3: 160-161.
- (5) 五十嵐大介「マムルーク体制とワクフ：イクター制衰退期の軍人支配の構造」『東洋史研究』66巻3号（2007）.
- (6) カイロに現存するマムルーク朝時代のワクフ文書の内、ワーキフの名前が確認できるものが計231名、その内軍人が137名（59.30%）、その縁者が34名（14.71%）、文民が20名（8.66%）、商工業者が4名（1.76%）、不明36名である [Sylvie Denoix, “Pour une exploitation d'ensemble d'un corpus: les waqfs mamelouks du Caire.” Randi Deguilhem (ed.), *Le waqf dans l'espace islamique: Outil de pouvoir socio-politique*, Damascus, 1995: 34-35].
- (7) Muḥammad Abū Zahra, *Muḥāḍarāt fī al-Waqf*, Cairo, 1959; repr., Cairo, 2005: 183-193; Rafīq Yūnus al-Miṣrī, *Al-Awqāf: Fiḡhan wa Iqtisādan*, Damascus, 1999: 36-38.
- (8) al-Bukhārī, *Ṣaḥīḥ al-Bukhārī*, 2nd. ed., 4 vols., Beirut, 2002, 2: 73 (no.



- 2313), 203 (no. 2738), 209-210 (no. 2754, 2755); 牧野信也訳『ハディース：イスラーム伝承集成』全6巻、中公文庫、2001, 2: 377; 3: 74, 83-84; al-Nawawī, *Ṣaḥīḥ Muslim bi-Sharḥ al-Nawawī*, 18 vols., Cairo, 2003, 11: 253-254 (no. 1632); 磯崎定基、飯森嘉助、小笠原良治 (訳)『日訳サヒーフムスリム《預言者正伝集》』全3巻、日本ムスリム協会、1988, repr., 2001 2: 672-673.
- (9) al-Tirmidhī, *Sunan al-Tirmidhī*, Cairo, 2004: 900 (no. 3703).
- (10) al-Nawawī, *Ṣaḥīḥ Muslim bi-Sharḥ al-Nawawī*, 7: 68 (no. 997); 『日訳サヒーフムスリム』2: 129.
- (11) イスラーム法上の所有権と果実の概念については、柳橋博之『イスラーム財産法の成立と変容』創文社、1998: 16-38.
- (12) Abū Zahra, *Muḥāḍarāt*, 188-191; al-Miṣrī, *Awqāf*, 36-38.
- (13) Ibn al-‘Imād, *Shadharāt al-Dhahab fī Akhbār Man Dhahab*, 8 vols., Beirut, n. d., 8: 105.
- (14) al-Ṭarābulsī, *Al-Is‘āf fī Ahkām al-Awqāf*, Cairo, 2006: 111-112.
- (15) Ibn al-‘Imād, *Shadharāt al-Dhahab*, 8: 5.
- (16) Ibn ‘Arabshāh, *Īdāḥ al-Wafāq wa-al-Khilāf bayna al-‘Imma fī Masā’il al-Awqāf*, in Muḥammad Shawqī Ibrāhīm Makkī (ed.), *Rasā’il Ḥawl al-Waqf*, Riyadh, 1999: 217.
- (17) 例えば、ラーフィイー (d. 623/1226) など。al-Rāfi‘ī, *Al-‘Azīz Sharḥ al-Wajīz al-Ma‘rūf bi-al-Sharḥ al-Kabīr*, 12 vols., Beirut, 1997, 6: 257.
- (18) al-Nawawī, *Rawḍat al-Ṭālibīn wa ‘Umdat al-Muḥīn*, 12 vols., Beirut, 1985, 5: 318.
- (19) al-Subkī, *Fatāwā al-Subkī*, 2 vols., Ḥusām al-Dīn al-Qudṣī (ed.), Beirut, 1992, 2: 95. ただし、彼のファトワー集には、ワーキフを直接受益対象とするワクフに関する質問とファトワーが多く掲載されており、その規定自体についての質問でない場合はその適否を特に問題視してはいない [idem, 1: 485, 490, 500, 505]。このようなワクフが、理論とは別に現実として広く見られたことを示している。
- (20) Ibn Qāḍī Shuhba, *Ṭabaqāt al-Fuqahā’ al-Shāfi‘iya*, ‘Alī Muḥammad ‘Umar (ed.), 2 vols., Cairo, n. d., 2: 308-310.

- (21) al-Ḥiṣnī, *Iṭḥāf al-Abrār bi-Tahdhīb Kifāyat al-Akhyār*, ‘Ādil Ḥasan ‘Alī (ed.), Cairo, 2003: 423.
- (22) al-Muḥibbī, *Khulāṣat al-Athar fī A’yān al-Qarn al-Ḥādī ‘Ashara*, 4 vols., Beirut, n. d., 2: 412-416.
- (23) al-Munāwī, *Taysīr al-Wuqūf ‘alā Ghawāmiḍ Ahkām al-Wuqūf*, 2 vols., Riyadh, 1998: 54-61.
- (24) Ibn Qāḍī Shuhba, *Ṭabaqāt al-Fuqahā’ al-Shāfi’iyya*, 2: 233-234.
- (25) 軍人層による国有地のワクフ化の問題については、五十嵐大介「後期マムルーク朝国家と土地制度：イクター制崩壊期の東アラブ世界」博士論文（中央大学）、2006: 8-10; ‘Imād Badr al-Dīn Abū Ghāzī, *Taṭawwur al-Ḥiyāza al-Zirā’iyya Zaman al-Mamālīk al-Jarākisa: Dirāsa fī Bay’ Amlāk Bayt al-Māl*, Cairo, 2000. その具体例については、五十嵐大介「後期マムルーク朝スルタンの私財とワクフ：バルクークの事例」『オリエント』47巻2号（2005）: 29-30; Igarashi Daisuke, “The Private Property and *Awqāf* of the Circassian Mamluk Sultans: The Case of Barqūq,” *Orient* 43（2008）: 178.
- (26) Ibn Taghrībirdī, *Al-Manhal al-Ṣāfi wa-al-Mustawfi ba’da al-Wāfi*, Muḥammad Muḥammad Amīn (ed.), 12 vols., Cairo, 1985-2006, 5: 207-210; al-Sakhāwī, *Al-Ḍaw’ al-Lāmi’ li-Ahl al-Qarn al-Tāsi’*, 12 vols., Cairo, 1934-37, 3: 175; al-Ṣayrafī, *Nuzhat al-Nufūs wa-al-Abdān fī Tawārīkh al-Zamān*, Ḥasan Ḥabashī (ed.), 4 vols., Cairo, 1970-94, 3: 359.
- (27) Carl F. Petry, *Protectors or Praetorians?: The Last Mamlūk Sultans and Egypt’s Waning As a Great Power*, Albany, 1994: 199-200, 202-203.
- (28) Jean-Claude Garcin and Mustapha Anouar Taher, “Enquete sur le financement d’un waqf égyptien du XVe siècle: les comptes de Jawhār al-Lālā,” *Journal of the Economic and Social History of the Orient* 38, no. 3（1995）: 276-278, 301-302.
- (29) Cf. Muḥammad Muḥammad Amīn, *Al-Awqāf wa-al-Ḥayāt al-Ijtimā’iyya fī Miṣr 648-923 A.H./1250-1517 A.D.*, Cairo, 1980: 78-79.
- (30) ただしこの分類は文書中の表記に依拠しており、実際には金曜モスクは同時にマドラサとしての機能も備えていた。またガウリーの墓廟も

ハーンカーとしての機能を備えていた。

- (31) Adam Sabra, *Poverty and Charity in Medieval Islam: Mamluk Egypt, 1250-1517*, Cambridge, 2000: 93.
- (32) 秘書長 (kātib al-sirr) イブン・ムズヒル Zayn al-Dīn Abū Bakr b. Muzhir (d. 893/1488) の自己受益ワクフにも、彼が居住している物件が含まれている (No. 55)。
- (33) なお、受益対象としてワーキフ自身を含む規定を持たないワクフであっても、ワーキフ自身が管財人を務めることが規定され、かつ管財人の俸給額が定められているものもある。しかしこの場合当該ワクフからワーキフが得ることとなる収益は、(規定上は) ここで見たケースと異なり一定額に限定されているため、本稿の考察からは除外した。
- (34) al-Ṣayrafī, *Inbā' al-Haṣr bi-Abnā' al-'Aṣr*, Ḥasan Ḥabashī (ed.), Cairo, 1970: 480.
- (35) マムルーク朝時代の文官の賄賂と財産没収については、Bernadette Martel-Thoumian, “The Sale of Office and Its Economic Consequence during the Rule of the Last Circassians (872-922/1468-1516),” *Mamlūk Studies Review* 9, no. 2 (2005): 49-83, Miura Toru, “Administrative Networks in the Mamlūk Period: Taxation, Legal Execution, and Bribery,” Sato Tsugitaka (ed.), *Islamic Urbanism in Human History: Political Power and Social Networks*, London and New York, 1997: 42-55.
- (36) マムルーク朝時代のワクフの財産没収対策としての側面は、ピートリーも指摘している。C. F. Petry, “Waqf as an Instrument of Investment in the Mamluk Sultanate: Security vs. Profit?” Miura Toru and John Edward Philips (eds.), *Slave Elites in the Middle East and Africa: A Comparative Study*, London and New York, 2000: 101-102.
- (37) 国有地のワクフ設定の合法性をめぐる議論については、五十嵐大介「『国有地ワクフ』をめぐるイスラーム法上の議論：12～16世紀」『東洋学報』88巻4号(2007)を参照。
- (38) Lucian Reinfandt, “Religious Endowments and Succession to Rule: The Career of a Sultan’s Son in the Fifteenth Century,” *Mamlūk Studies Review* 6 (2002): 60.

(39) WA, q901: 1-36.

(40) WA, j188.

(41) al-Balāṭunusī, *Tahrīr al-Maqāl fīmā Yaḥill wa Yaḥrum min Bayt al-Māl*,  
Fath Allāh Muḥammad Ghāzī al-Ṣabbāgh (ed.), al-Manṣūra, 1989: 289-290.

[付記] 本稿は、イスラーム地域研究東京大学拠点における文部科学省  
「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」による研  
究成果の一部である。

(東京大学特任研究員)